

# 第1期中期目標期間 事業報告書

自：平成16年4月 1日

至：平成22年3月31日

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
	6. 組織図	7
	7. 所在地	17
	8. 資本金の状況	17
	9. 学生の状況	17
	10. 役員の状況	17
	11. 教職員の状況	18
III	業務実績	18
IV	予算、収支計画及び資金計画	
	1. 予算	19
	2. 収支計画	19
	3. 資金計画	20

## 「大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構事業報告書」

### 「I はじめに」

- ・情報・システム研究機構（以下、「本機構」という。）は、大学共同利用機関の法人化に伴い、国立極地研究所、国立情報学研究所、統計数理研究所、国立遺伝学研究所の4つの研究所が、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学のナショナルセンターとしての使命に留まらず、連携協力の下に、新しい研究分野を創出することを目的に機構を形成したものである。この目的を実現するために、機構長のリーダーシップの下、機構発足と同時に新領域融合研究センターを、また平成19年度にライフサイエンス統合データベースセンターを機構本部に設置し、機構としての一体的な活動に取り組んでいる。
- ・融合研究センターにおいては、「生命」、「地球環境」、「情報」の3つの融合研究領域を設定し、研究所の枠を超えて、機動的かつ有機的な連携により、4つの大型研究プロジェクトを推進した。平成20年度に新領域融合研究センターの運営に関する外部評価を実施し、評価委員からの提言をもとに、第二期からの研究活動に新たな研究領域として「人間と社会」を加えること、また機構外の研究機関に対し積極的に参加を呼びかけることなどの方針を設けた。
- ・ライフサイエンス統合データベースセンターにおいては、文部科学省統合データベースプロジェクトの中核機関として、国内関連機関と連携して、我が国のライフサイエンス分野のデータベース統合化の拠点形成に取り組んだ。
- ・機構発足と同時に中期計画・年度計画の策定、実施、また評価など機構の横断的な取組に対応する組織として、機構本部に機構本部及び各研究所のマネジメントを担当する教員で構成する総合企画室を設置し、機構の一体的な運用にあたった。平成20年度には活動状況の見直しを行い、構成員を追加することで本部と研究所の連携強化を図った。
- ・平成17年度、18年度の国立大学法人評価委員会の評価結果に応じ、委員の全てを外部識者で構成するアドバイザリーボードなど、全ての研究所に諮問機関を設置し社会の意見を研究所の運営に反映させる仕組みを構築した。
- ・各研究所とも、研究所のミッションに基づいた研究組織の最適化のための見直しを実施し、再編を行った。また、共同利用事業組織及び事務組織においても、簡素化・合理化・効率化の観点から見直すとともに、広報、国際化等の戦略的展開のための企画機能強化を目指し、組織の再編を行った。
- ・優秀な職員を機動的かつ安定的に確保するため、従来の非常勤職員制度を廃止し、新たに特定有期雇用職員等の人事制度を構築し、平成19年4月から施行した。各研究所とも、本制度を用いて、優秀な研究教育職員や専門性の高い事務職員など、業務に適性の高い優秀な人材の確保を行った。
- ・研究教育職員、事務職員ともにそれぞれの新たな人事評価制度を構築し、試行、検証の後、平成21年度より本格実施に移った。
- ・各研究所とも、総合研究大学院大学の基盤機関としてそれぞれの専攻を担い、5年一貫制博士課程による大学院教育を開始し、継続的に教育内容の改善を図るとともに、研究所毎の研究環境等を活用した高度な教育を行うことにより、優れた人材の養成を行った。また、他大学との連携を強化し大学院生の積極的な受け入れを行った。
- ・国立極地研究所と統計数理研究所においては、立川キャンパス総合研究棟の完成に

より、平成 21 年度に移転を行った。また、外来者用宿泊施設として交流棟Ⅰや展示棟として交流棟Ⅱを建築した。

- ・ 機構本部の事務組織では極地研及び統数研の立川移転事業を円滑に実施する目的として、平成 17 年度に各研究所の要員を集約し、機構本部事務局に施設課を設置し、立川キャンパス移転事業の完了に伴い平成 22 年 3 月末で廃止した。また、監査対応組織として、経営・評価支援室を設置し、その後、監査の独立性を担保するため、平成 20 年度に事務局から独立させ、機構長直轄組織の企画課として改組し、監査全般を担う組織として位置づけた。

#### (国立極地研究所)

- ・ 新南極観測船「しらせ」の建造・就役、「国際極年 2007－2008」への参画、南極観測 50 周年にあたっての各種行事など、社会的、国際的な要請に応えるための活動を行った。
- ・ 総合科学としての極域科学を発展させるため、研究組織の再編を行い、中心になって研究を推進する研究教育基盤グループと先進プロジェクト研究グループからなる研究教育系、情報環境やデータ・資試料の整備を担うセンター群からなる極域情報系、及び南極観測事業・北極観測を運営するセンターからなる極域観測系の体制とした。平成 21 年度には、研究教育職員と事務職員とが融合した南極観測運営組織「南極観測センター」を発足させた。
- ・ 研究面では、極地が有する科学的価値を利用したフィールド観測を継続実施するとともに、分野型融合重点プロジェクトとして「極域における宙空—大気—海洋の相互作用かたらえる地球環境システムの研究」を推進した。国際共同研究として、15 件の国際交流協定に基づき北極、南極の現地における共同観測、国内外における共同解析等を推進した。
- ・ 南極観測事業においては、平成 17 年度に終了した第 VI 期南極観測 5 か年計画の評価を基に、第 VII 期南極観測 4 か年計画（平成 18－21 年度）を推進した。平成 21 年度には、新世代の南極観測の在り方を検討し第 VIII 期南極観測 6 か年計画を策定した。
- ・ 国立極地研究所および南極観測事業の成果を社会に発信するアウトリーチ活動に積極的に取り組み、中高生を対象とした「南極北極科学コンテスト」、現地の南極観測隊と国内、豪州、タイをインターネットで結んだ南極教室などを実施し、南極観測 50 周年を記念した「ふしぎ大陸南極展」（平成 18 年。国立科学博物館、入場者約 22 万人）を開催した。平成 21 年度には現職の教員 2 名を南極に派遣して「南極授業」（全国 5 会場、受講児童生徒約 1,900 名）を実施した。
- ・ 事務組織においては、平成 21 年度に立川地区への移転を機に管理部の組織体制及び業務分担の見直しを図り、ワンストップサービスを行う「事務サービス係」、旅費業務を集中的に行う「旅費センター」、物品等の納品検収の強化のために「検収センター」を新設するなど、組織の合理化や事務の効率化を図った。

#### (国立情報学研究所)

- ・ 情報学研究の中核的研究機関として、情報学の総合的学術研究、外部との多様な連携を通じた情報学分野のナショナルセンター的活動、学術情報流通基盤に係る開発・事業、人材養成、社会・国際貢献等を推進し、高度な実績を上げた。
- ・ 研究組織を改編して 4 研究系、7 研究施設からなる二元的研究推進体制を整備・充

実して研究教育職員を最適配置するとともに、外部評価委員会や国際アドバイザーボードによる外部評価結果に基づきグランドチャレンジ課題を策定し、基盤的研究課題と戦略的課題に取り組んだ。また、日仏情報学連携研究拠点を設立する等、国際共同研究の体制を整備した。平成 21 年度には、これらの取組の結果、最先端研究開発支援プログラム「量子情報処理プロジェクト」を始め、PREDICT, CREST, さきがけ等、多くの外部資金プロジェクトが採択された。また、NTT との組織対応型（包括的）連携契約を締結し、広範な領域に渡る連携関係を構築した。第 2 回の国際アドバイザーボードミーティングを開催し、研究活動について国際的・先進的課題への取組が評価されるとともに、アジア地域での指導的役割への期待が示された。

- ・ 学術情報基盤事業を、学術情報環境の変化に即応しつつ安定的に実施した。また、サイバーサイエンスインフラストラクチャ（CSI）の構築を目指し、外部機関・研究者との連携協力体制を整備・充実して、次世代学術情報ネットワーク、学術コンテンツ・ポータル事業、全国の大学を対象とした機関リポジトリや UPKI 等の連携活動等を推進した。平成 21 年度には特に、次期学術情報ネットワーク SINET4 の構築に向けた取組を推進した。
- ・ 事務組織においては、平成 19 年度に事務の削減・効率化により 3 部 8 課体制からチーム制を導入した 2 部 6 課体制に改編した。なお、さらなる効率化の見直しを行い、平成 21 年度より総務課と研究教育促進課を統合し研究促進課に改組することとした。

#### （統計数理研究所）

- ・ 統計科学の研究課題の変化や新しい役割に対応するために、研究組織の改編を行い、基盤研究を推進するための 3 研究系、情報社会やリスク社会に科学的に対応するための新しい理論・方法の研究と、これらに関連する予測と知識発見あるいは不確実性のモデリングとリスク解析などの研究を、具体的な問題解決を通して推進する予測発見戦略研究センター及びリスク解析戦略研究センター、新しい研究領域の創成を組織的かつ継続的に行うための新機軸創発センター、並びに研究支援組織である統計科学技術センターからなる体制とした。研究活動のための予算は 3 研究系の基盤研究費として継続して配分するほかに、所長のリーダーシップのもとで、特に戦略研究センターに重点的に配分した。
- ・ 研究活動の社会への還元、普及、啓蒙に努めるとともに教育活動については、継続して開催している公開講座の開講数を平成 18 年度から増加したほか、夜間講座の開始、統計科学分野の大学院生のための夏期大学院講座の開講等により充実化をはかった。また、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業にも積極的に協力し若年層への研究成果の普及・啓蒙・教育活動を行った。
- ・ 平成 21 年度に移転した立川キャンパスでは、プロジェクト的研究の効率的実施に配慮した研究室配分を行った。また外国人客員、ポスドク研究員等のための研究室を新たに設けるとともに、教育研究職員の各研究室にも外来研究者のためのスペースを確保した。研究会等を行うための会議室を 10 室確保し（広尾キャンパスでは 7 部屋）、AV 設備を充実させた。以上のようにプロジェクト研究や共同利用研究のための研究所の機能を強化した。

#### （国立遺伝学研究所）

- ・ 多様な要素とその相関が織り成す複雑な生命現象を「システム」として理解するこ

とを目指した先端的基礎研究を展開してきた。また、生命情報・DDBJ 研究センター、系統生物研究センター及び生物遺伝資源情報総合センターを中心として、知的基盤としての生命情報及び生物系統の開発・収集・保存を図り、研究コミュニティに広く公開、提供することにより、大学共同利用機関としての機能をより一層充実していくことを目指してきた。

- Nature や Science など生命科学の学術誌に多くの国際的研究成果を発表するとともに、競争的資金の獲得と研究組織の充実によって着実な基礎研究を展開した。また、新分野創造センター、及び新領域融合研究センターにおいても実験とインフォマティクスを融合した先端的研究を進めた。
- 国際塩基配列データベース、生物遺伝資源事業、DNA シーケンシングセンター及び地球規模生物多様性情報事業によって、国内外の研究機関と連携して、生命科学とバイオテクノロジーの研究開発基盤を構築し、大学をはじめとする幅広い研究コミュニティにこれらを公開・提供した。
- 教育では、平成 20 年度には外国人留学生の体験留学制度を導入、また積極的な現地広報活動により海外から優秀な学生を受け入れ、国際的な教育と人材育成を実施した。
- 事務組織においては、平成 20 年 4 月に管理部門及び研究支援部門の事務の効率化・簡素化を行うため、事務組織を再編するとともにチーム制を導入した。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

本機構は、生命、地球、環境、社会などに関わる複雑な問題を情報とシステムという立場から捉え、実験・調査・観測による大量のデータの生成とデータベースの構築、情報の抽出とその活用法の開発などの課題に関して、分野の枠を越えて融合的に研究すると同時に、新分野の開拓を図ることを目指すものである。これは生命、環境、情報社会など、21世紀の人間社会の変容に関わる重要課題の解決には、従来の学問領域の枠にとられない研究への取組みが必要となるからである。この目的を達成するため、大学共同利用機関として、情報学、統計数理、遺伝学、極域科学についての国際水準の総合研究を、全国の大学等の研究者コミュニティと強く連携しつつ推進し、本機構の構成研究所が連携することにより、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行う。また本機構は、国際的競争と連携のもとに、新たな研究領域に対する研究基盤を提供するものであり、情報とシステム研究の方法論、データベースやネットワークの高度利用に関する研究開発と事業を通して、学術研究に関わる国内外の諸機関に対して、研究の機動的、効果的展開を支援するための情報基盤を提供することも目指している。

## 2. 業務内容

本機構は、生命・地球・その他の複雑なシステムの大量データの産生からその情報抽出技術の開発を、国立極地研究所、国立情報学研究所、統計数理研究所、国立遺伝学研究所の4研究所が協力して取り組むことにより、従来は異分野とさえ思われてきた先端分野の間を「情報とシステム」という新たな観点から結びつけて、新しい研究分野の開拓を試みている。

### (国立極地研究所)

極地に関する科学の総合研究及び極地観測を行うことを目的に昭和48年に設置された。南極、北極におけるフィールド観測を基盤に、資・試料の分析、データの解析、モデリングを通じ地球科学、環境科学、太陽地球系科学、宇宙・惑星科学、生物科学などを包含した先進的総合地球システム科学を共同研究として推進している。

一方、文部科学省におかれた南極地域観測統合推進本部が推進する南極観測事業について、学術研究観測、設営等の役割を担うとともに、北極域においては、観測施設の運営、野外調査支援、情報発信及び国際対応などの面で、共同利用の役割を果たしている。

### (国立情報学研究所)

情報学に関する総合研究に加え、学術情報の流通のための先端的な基盤の開発と整備を行うことを目的に平成12年4月に設置された。長期的な展望の下に、ネットワーク、ソフトウェア、マルチメディアなどの情報関連分野の基礎から応用までの研究開発を幅広くカバーするとともに、全国の大学はもとより国公立研究機関や民間企業の研究所との連携・協力を重視し、情報学研究を総合的に進めることを目指している。

### (統計数理研究所)

確率に関する数理及びその応用の研究を掌り並びにその研究の連絡、統一及び促進を図ることを目的に昭和19年に設立された。生命、環境、社会、経済をも対象とする広義の科学技術の分野において必須となる「データに基づく合理的推理の仕組み」の研究を推進し、現代社会におけるデータ解析の要請に応え、予測と知識発見、不確実性のモデリングとリスクの解析、データの設計と調査、計算推論、基礎数理、統計資源などに関する方法及び理論を、我国の科学技術の現場の問題を解決する中から研究開発している。分野横断的な広がりをもって、所外の研究者及び実務家との共同研究を多数進行している。

### (国立遺伝学研究所)

遺伝学に関する基礎的研究とその指導・促進を図ることを目的として、昭和24年に設立された。「分子から個体・集団まで」、「分化から進化まで」、「実験から理論とデータベースまで」という遺伝学を基礎とした生命現象の幅広い分野の研究を行っている。毎年国内国外から多数の研究者を受け入れ、共同研究を展開するとともに、多くの研究集会を開催して幅広い交流と我が国の遺伝学研究所の推進に努めている。

今日の遺伝学は、「生物の遺伝情報をすべて解読する」というゲノム遺伝学の時代を迎えており、この新しい流れは、生命の進化・細胞分化・遺伝子病の解明など広範囲の生命現象の理解だけにとどまらず、医療や新薬の開発など、人類の福祉や新しい生命科学への応用へと広がりを見せている。国立遺伝学研究所は、その発展に対応して研究の充実を行うべく新分野創造領域を立ちあげ、また、遺伝資源の保存と利用、遺伝情報データベースの整備とその利用などの研究と事業にも力を注いでいる。

### 3. 沿革

#### (本部)

平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構設置

#### (国立極地研究所)

昭和37年4月 国立科学博物館に極地学課設置

昭和48年9月 大学共同利用機関国立極地研究所創設

平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所設置

#### (国立情報学研究所)

昭和51年5月 東京大学情報図書館学研究センター発足

昭和61年4月 学術情報センター設置

平成12年4月 大学共同利用機関国立情報学研究所創設

平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所設置

#### (統計数理研究所)

昭和19年6月 文部省直轄研究所統計数理研究所創設

昭和60年4月 国立大学共同利用機関に改組

平成元年6月 大学共同利用機関となる

平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所設置

#### (国立遺伝学研究所)

昭和24年6月 文部省所轄研究所国立遺伝学研究所創設

昭和59年4月 大学共同利用機関となる

平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所設置

### 4. 設立根拠法

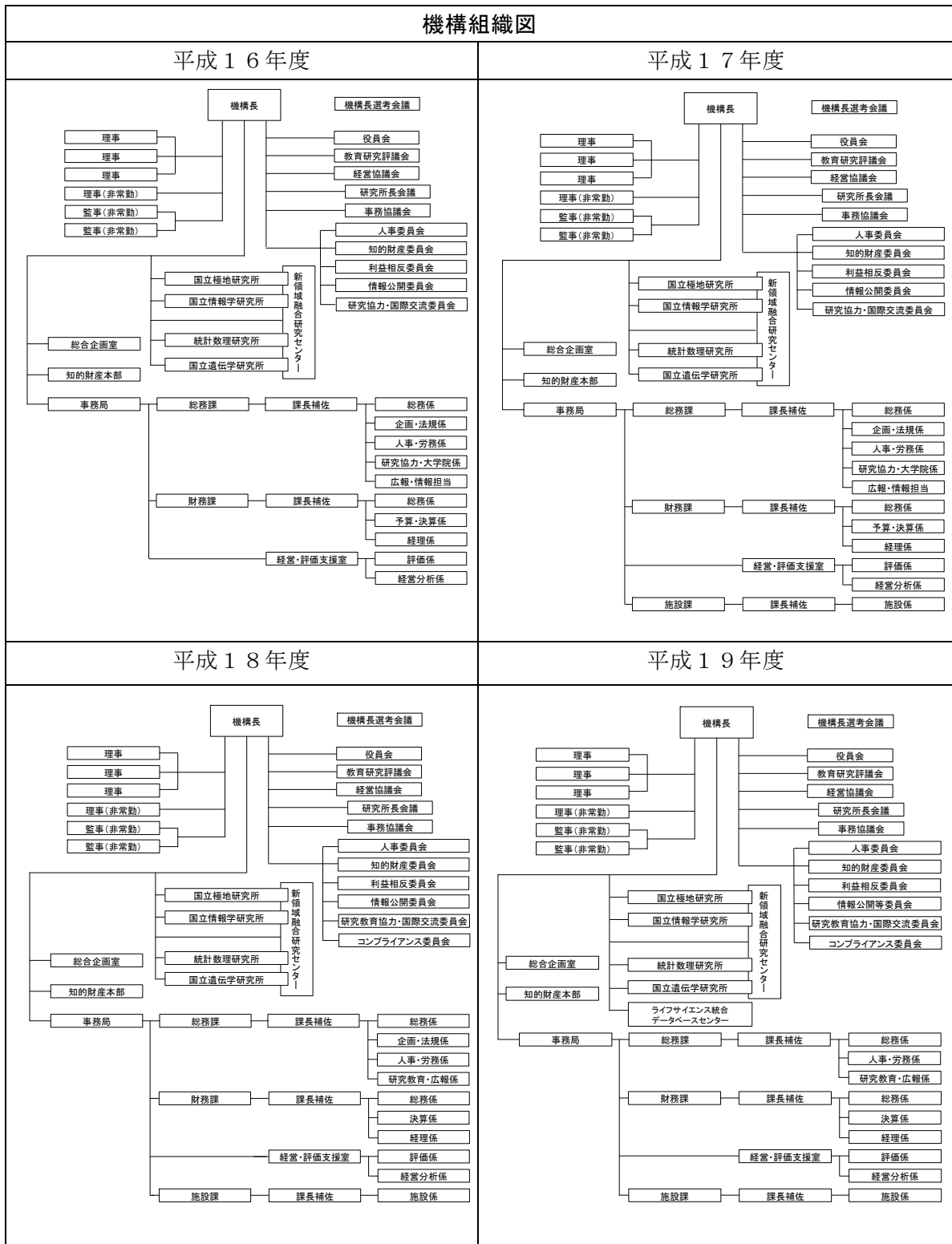
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣(主務省所管局課)

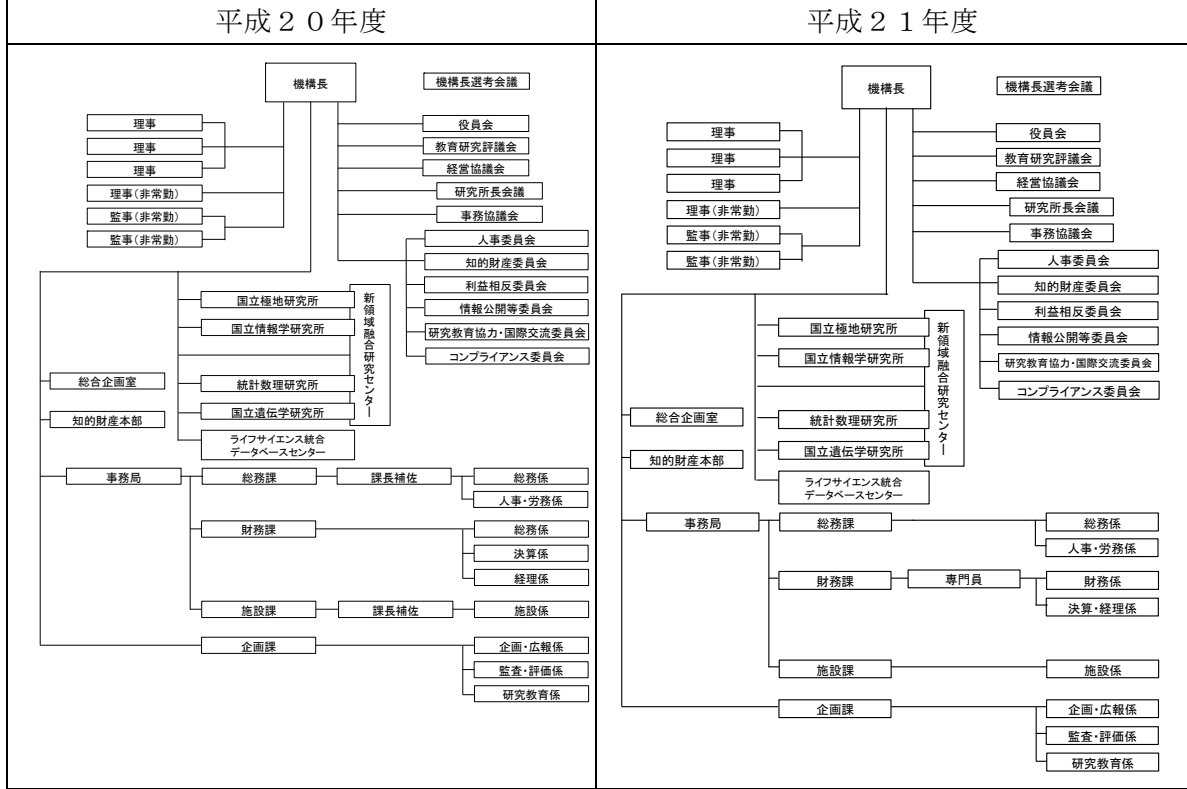
文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）



6. 組織図

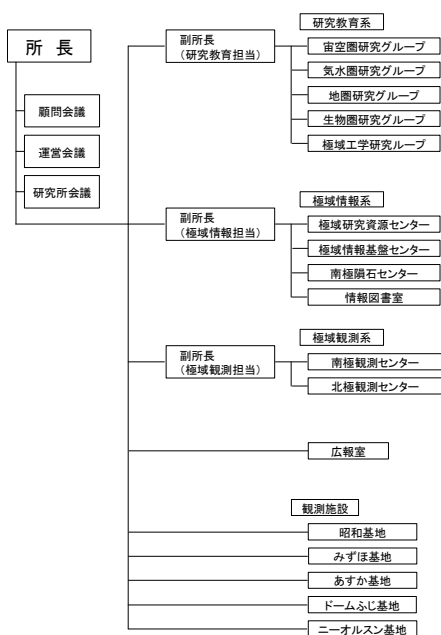


# 機構組織図

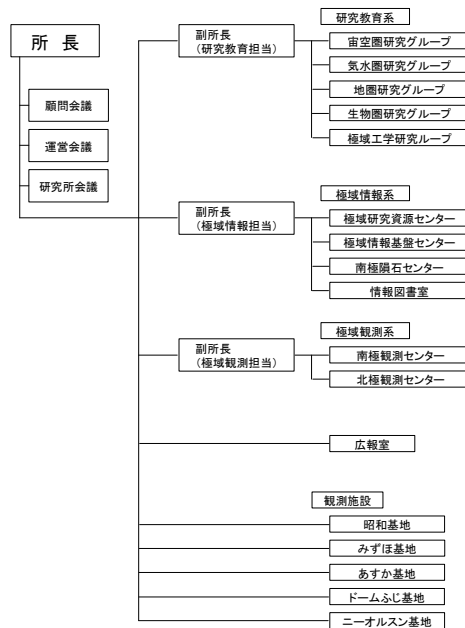


# 国立極地研究所

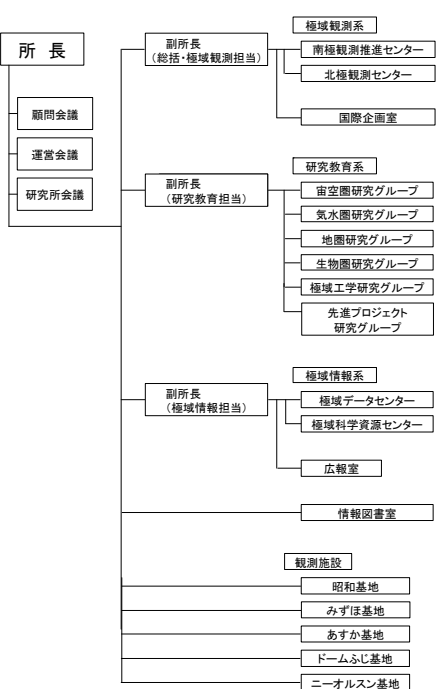
平成16年度



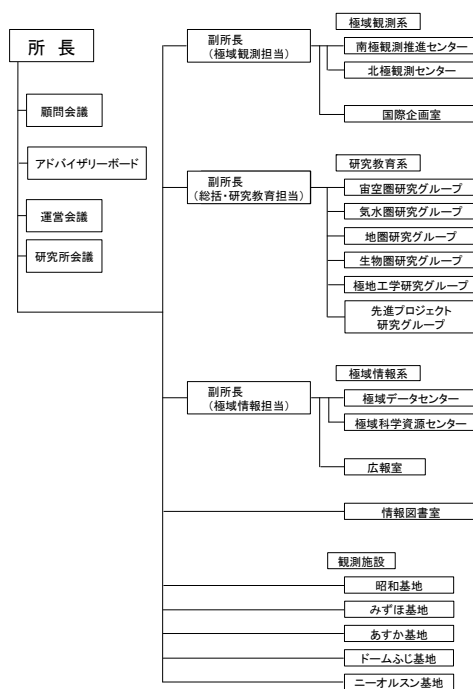
平成17年度



平成18年度



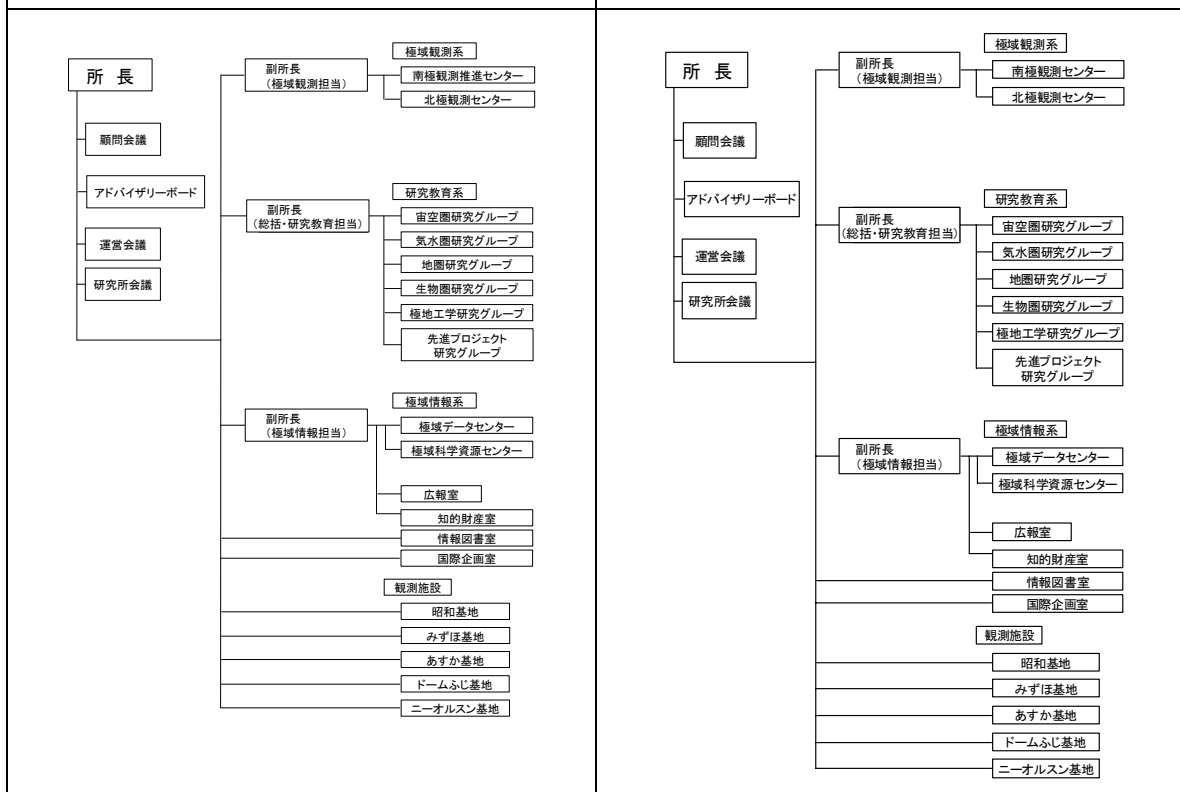
平成19年度



# 国立極地研究所

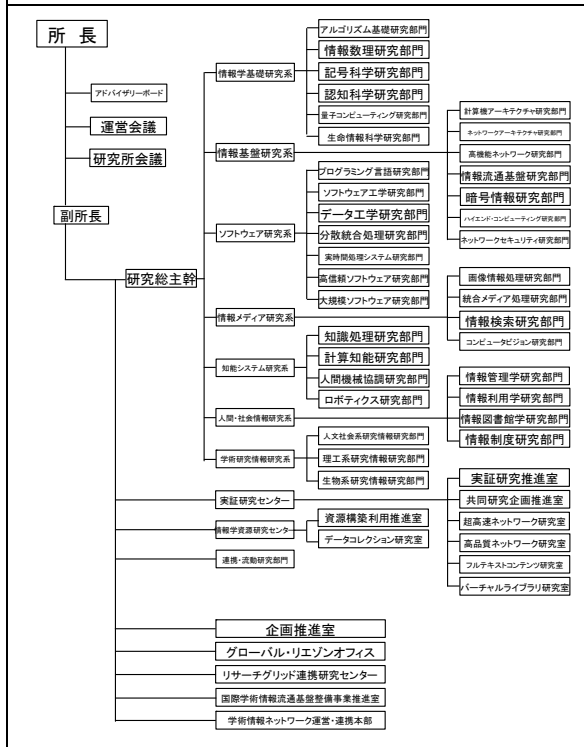
平成20年度

平成21年度

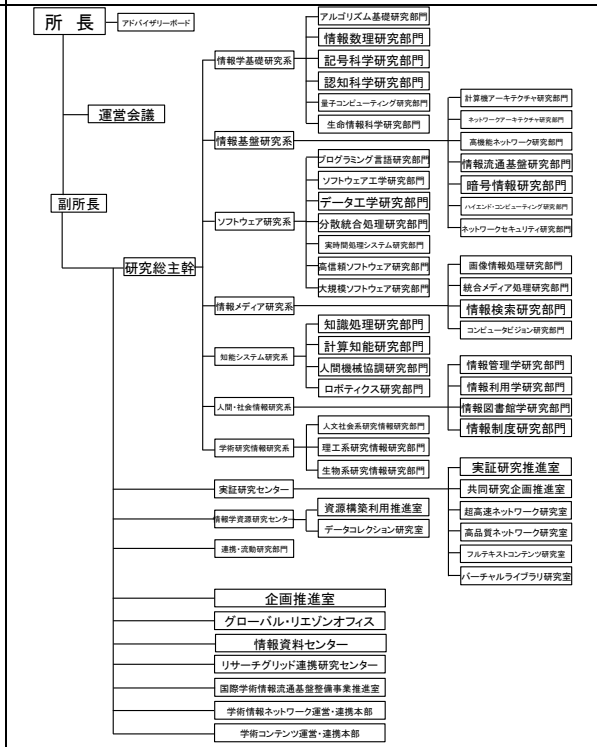


# 国立情報学研究所

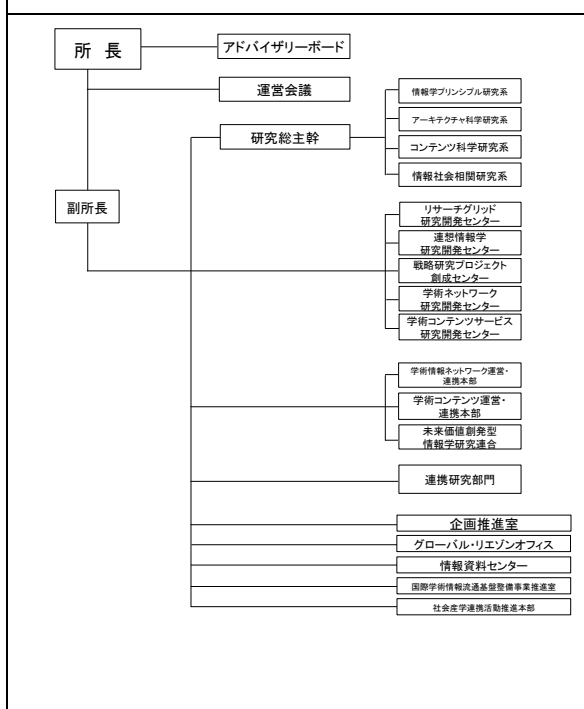
平成16年度



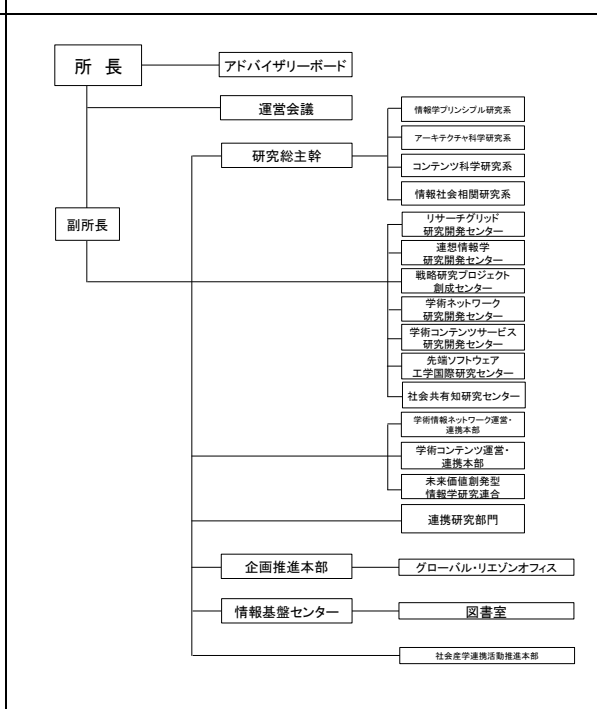
平成17年度



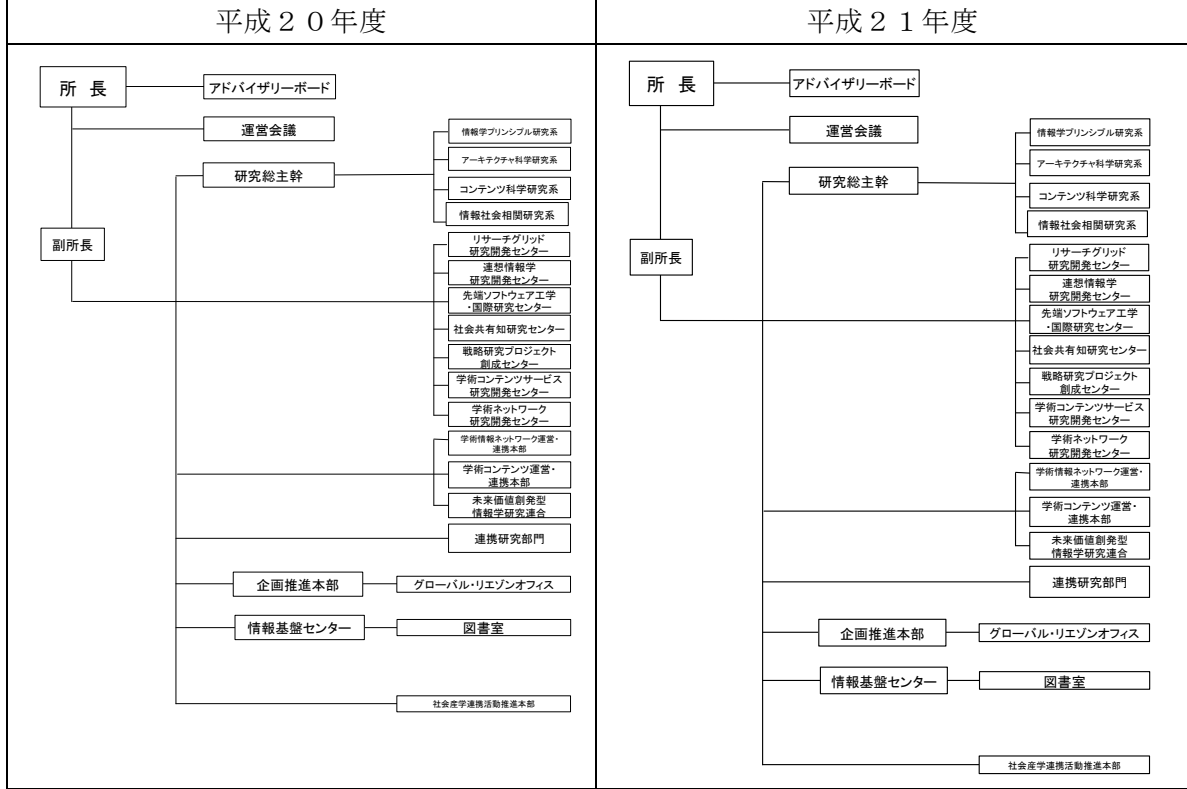
平成18年度



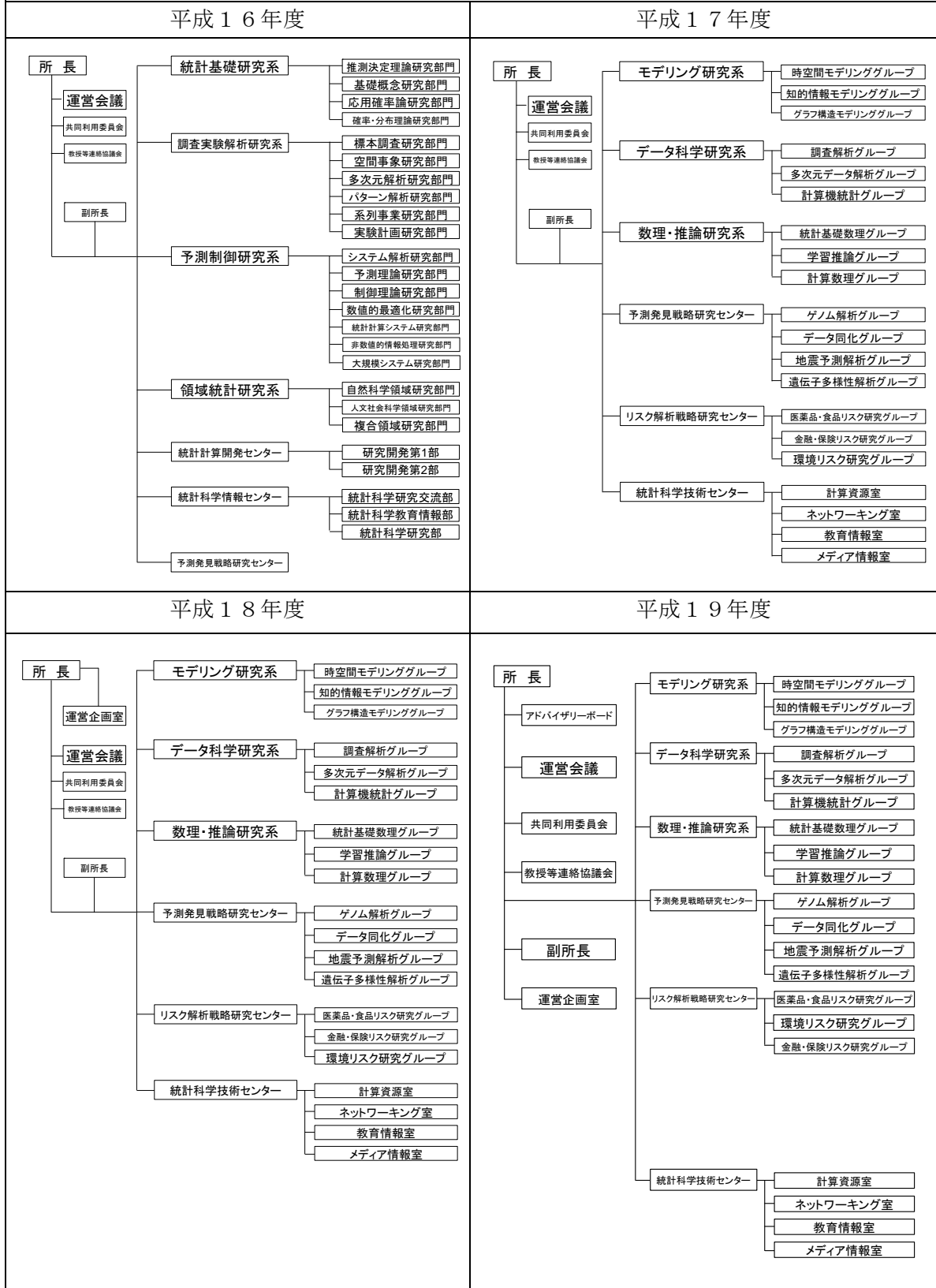
平成19年度



# 国立情報学研究所



# 統計数理研究所



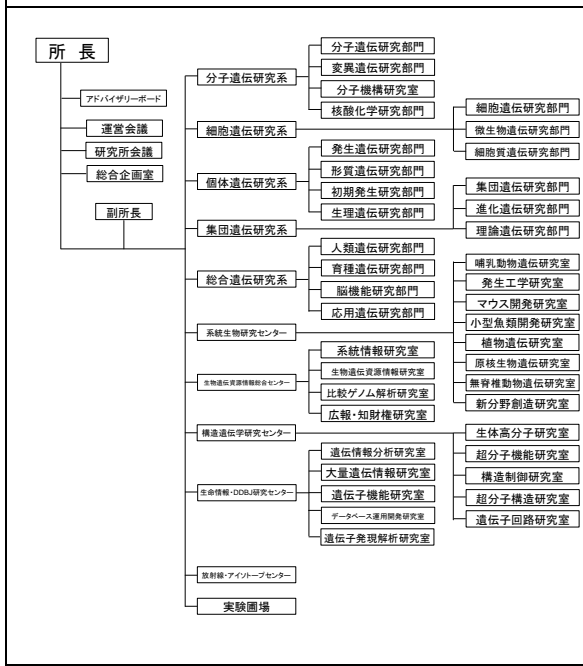
# 統計数理研究所



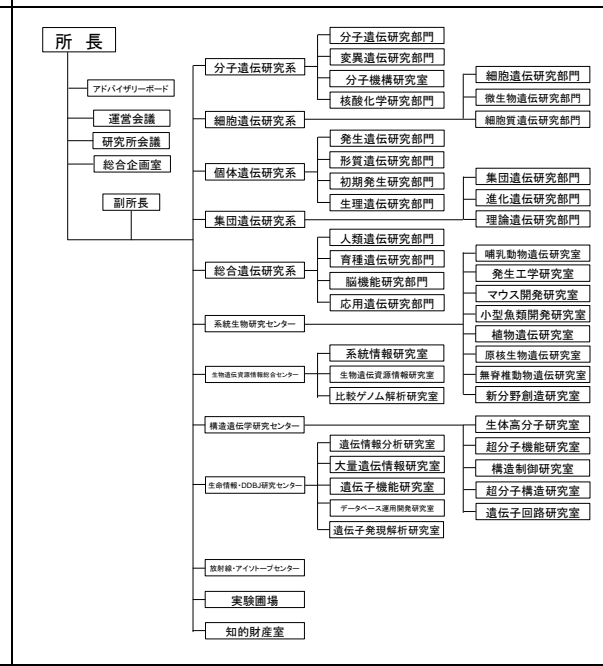


# 国立遺伝学研究所

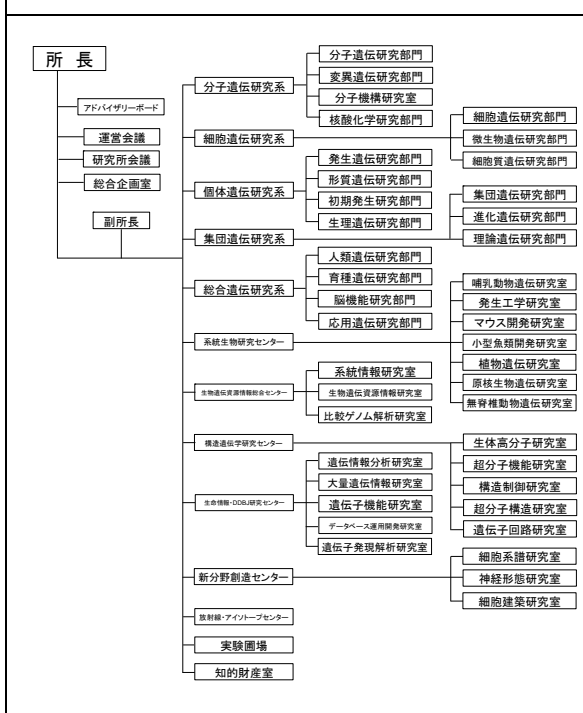
平成16年度



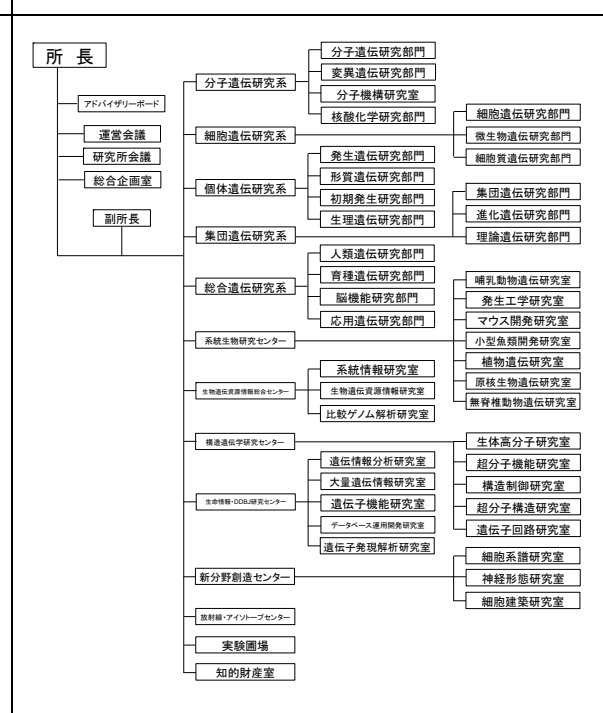
平成17年度



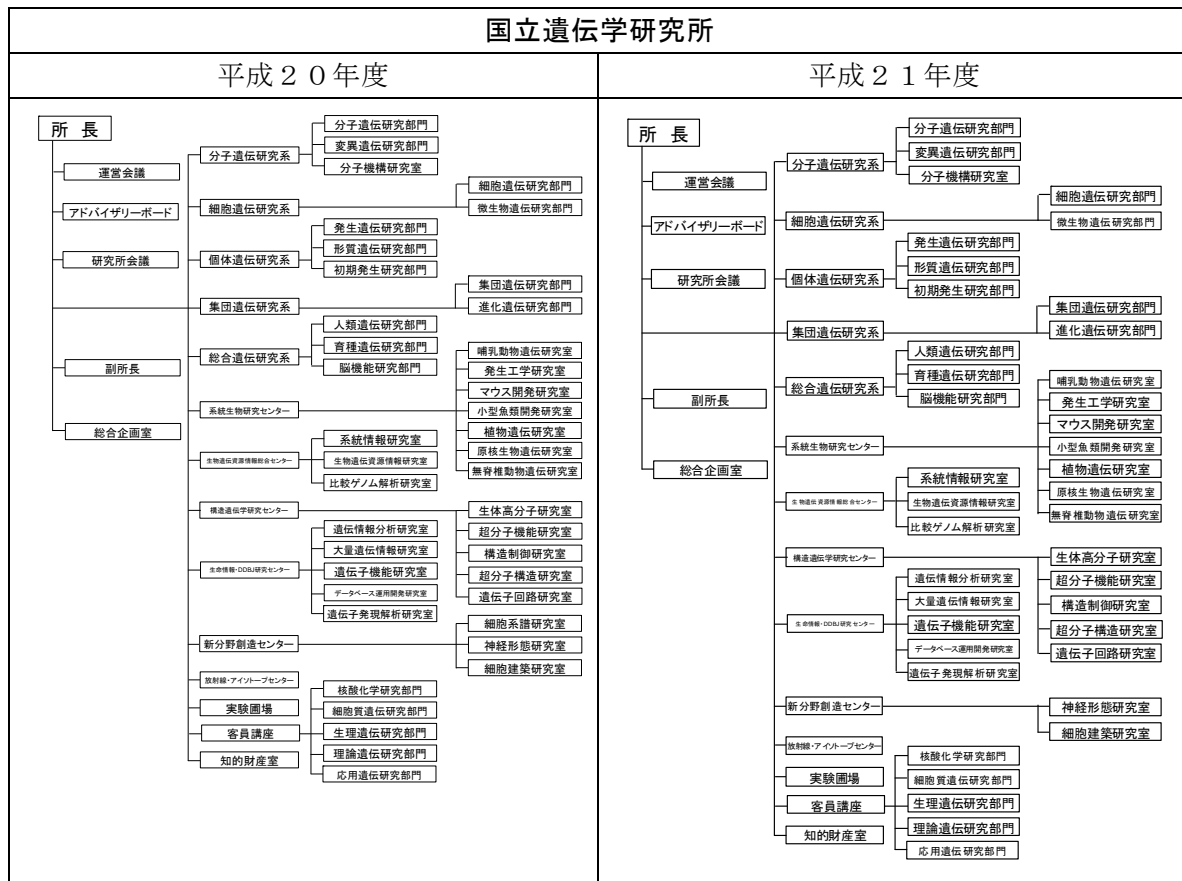
平成18年度



平成19年度



# 国立遺伝学研究所



## 7. 所在地

機構本部	東京都港区虎ノ門4-3-13
国立極地研究所	東京都立川市緑町10-3
国立情報学研究所	東京都千代田区一ツ橋2-1-2
統計数理研究所	東京都立川市緑町10-3
国立遺伝学研究所	静岡県三島市谷田1111

国立極地研究所は平成22年5月に東京都板橋区加賀1-9-10から移転した。

統計数理研究所は平成22年10月に東京都港区南麻布4-6-7から移転した。

## 8. 資本金の状況

(各年度末現在)

平成16年度	36,317,674,923円(全額 政府出資)
平成17年度	36,317,674,923円(全額 政府出資)
平成18年度	36,317,674,923円(全額 政府出資)
平成19年度	36,317,674,923円(全額 政府出資)
平成20年度	36,317,674,923円(全額 政府出資)
平成21年度	28,485,674,923円(全額 政府出資)

## 9. 学生の状況

大学共同利用機関法人につき該当なし  
(総合研究大学院大学の専攻については総合研究大学院大学が報告)

## 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第24条により、機構長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第26条の規定及び情報・システム研究機構長の任期に関する規則及び情報・システム研究機構理事の選考に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	期間	経歴
機構長	堀田 凱樹	平成16年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和61年 東京大学理学部教授
			平成9年 国立遺伝学研究所長
理事	北川源四郎	平成16年4月1日～ 平成22年3月31日	平成3年 統計数理研究所予測制御研究系教授
			平成10年 統計数理研究所企画調整主幹
			平成14年 統計数理研究所長
理事	末松安晴	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	昭和48年 東京工業大学工学部教授
			昭和61年 東京工業大学長
			平成9年 高知工科大学長
理事	渡邊興亞	平成16年4月1日～ 平成16年11月30日	昭和60年 国立極地研究所研究系教授
			平成12年 国立極地研究所長
理事	島村英紀	平成16年12月1日～ 平成17年4月20日	昭和63年 北海道大学理学部教授
			平成10年 北海道大学理学研究科地震火山研究観測センター長

			平成 16 年 国立極地研究所長
理 事	坂内 正夫	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	昭和 63 年 東京大学生産技術研究所教授
			平成 10 年 東京大学生産技術研究所長
			平成 14 年 国立情報学研究所企画調整官
			平成 17 年 国立情報学研究所長
理 事	小原 雄治	平成 17 年 6 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	平成 8 年 国立遺伝学研究所構造遺伝学 学研究センター教授
			平成 14 年 国立遺伝学研究所企画調整主幹
			平成 16 年 国立遺伝学研究所長
理 事 (非常勤)	安西祐一郎	平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日	昭和 63 年 慶應義塾大学理工学部教授
			平成 5 年 慶應義塾大学理学部長・大 学院理工学研究科委員長
			平成 13 年 慶應義塾長
理 事 (非常勤)	郷 通子	平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	平成 元年 名古屋大学理学部教授
			平成 15 年 長浜バイオ大学バイオサイ エンス学部長
			平成 17 年 お茶の水女子大学学長
監 事 (非常勤)	米澤 明憲	平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和 63 年 東京工業大学理学部情報科 学学科教授
			平成 8 年 東京大学理学部情報科学 科長
			平成 15 年 東京大学大学院情報理工 学系研究科教授
監 事 (非常勤)	辻井 潤一	平成 19 年 4 月 1 日 (平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日)	昭和 63 年 英国マンチェスター大学教授
			平成 7 年 東京大学大学院理学系研 究科教授
			平成 18 年 東京大学大学院情報理工 学系研究科教授
監 事 (非常勤)	鈴木 清	平成 16 年 4 月 1 日 (平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日)	昭和 45 年 プライスウォーターハウス 会計事務所入社
			昭和 58 年 鈴木公認会計士事務所開業

### 1 1. 教職員の状況（各年度年 5 月 1 日現在）

（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
教 員	2 5 6	2 5 2	2 4 8	2 4 3	2 3 4	2 3 3
職 員	1 9 8	1 9 9	2 0 0	2 0 1	1 8 8	1 8 0

### 「Ⅲ 業務実績」

別添「平成 1 9 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成 1 6 ～ 1 9 事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成 2 1 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

「Ⅳ 予算、収支計画及び資金計画」

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
収入	159,133	167,879	8,746
運営費交付金収入	122,073	122,991	918
施設整備費補助金収入	13,325	14,824	1,499
施設整備資金貸付金償還時補助金	260	781	521
国立大学財務・経営センター施設費交付金収入	4,955	3,683	△ 1,272
補助金等収入	0	2,008	2,008
自己収入	586	1,337	751
大学院教育収入	606	1,374	768
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	16,487	19,895	3,408
目的積立金取崩	832	974	142
支出	159,133	163,728	4,595
教育研究経費	109,066	108,398	△ 668
一般管理費	14,428	14,031	△ 397
施設整備費	18,280	18,508	228
補助金等	0	1,228	1,228
大学院教育経費	606	1,324	718
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	16,487	19,450	2,963
長期借入金償還金	260	781	521

2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
費用の部	143,951	146,391	2,440
経常費用	143,951	144,554	603
業務費	122,671	118,741	△ 3,930
教育研究経費	74,034	68,820	△ 5,214
大学院教育経費	447	710	263
受託研究費等	15,697	15,634	△ 63
役員人件費	581	545	△ 36
教員人件費	19,665	19,714	49
職員人件費	12,247	13,315	1,068
一般管理費	7,097	8,133	1,036
財務費用	137	387	250
雑損	4	4	0
減価償却費	14,042	17,286	3,244
臨時損失	0	1,837	1,837
収入の部	143,176	148,878	5,702
経常収益	143,176	146,875	3,699
運営費交付金	115,138	113,705	△ 1,433
大学院教育収益	789	1,326	537
受託研究等収益	15,764	18,092	2,328
寄附金収益	412	454	42
補助金収益	—	318	318
施設費収益	—	153	153
財務収益	0	74	74
雑益	722	2,036	1,314
資産見返運営費交付金等戻入	3,047	3,767	720

資産見返補助金等戻入	—	15	15
資産見返寄附金戻入	800	798	△ 2
資産見返物品受贈額戻入	6,504	6,131	△ 373
臨時利益	0	2,002	2,002
純利益	△ 775	2,486	3,261
目的積立金取崩益	798	245	△ 553
総利益	23	2,731	2,708

### 3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
資金支出	171,744	261,406	89,662
業務活動による支出	129,388	125,383	△ 4,005
投資活動による支出	25,921	95,543	69,622
財務活動による支出	3,846	6,710	2,864
翌年度への繰越金	12,589	33,770	21,181
資金収入	171,745	261,393	89,648
業務活動による収入	140,443	148,373	7,930
運営費交付金による収入	122,075	122,072	△ 3
大学院教育収入	606	1,335	729
受託研究等収入	15,940	18,021	2,081
補助金等収入	0	2,001	2,001
寄附金収入	416	868	452
その他の収入	1,406	4,076	2,670
投資活動による収入	18,580	86,550	67,970
施設費による収入	18,549	18,508	△ 41
その他の収入	31	68,042	68,011
財務活動による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	12,722	26,470	13,748